

2007年総会后アンケート問2回答集

問2：

民間（家庭）部門において、省エネ・温暖化対策を実施しつつ経済の活性化も図るにはどうしたらよいでしょうか。ご提案をお願いいたします。

回答：

宇部興産(株)宇部渉外部

Yahoo news に出ていましたが、「白熱電球⇒電球型蛍光灯への転換」が良いと思います。

新光産業(株)

ノーマイカーディを宇部市民全員参加の 月1回の曜日を決めて実行してみても

富士ゼロックス山口(株)

当社の場合家庭ではありませんので、当社の本来業務(販売活動)を有益な環境側面と捉え、予算とリンクさせた環境目的・目標を設定し推進しています。

しかし、電気・紙・ゴミ・ガソリンの削減などの省エネに関しては、ISO14001推進活動がマンネリ化している当社にとっても、非常に興味深い内容であります。しかしながら、現状ではチマチマした節約活動の積み重ねが一番確実で有効的であると考え、省エネ活動を推進しています。

(株)宇部三菱セメント研究所 宇部センター

宇部市省エネ・温暖化対策に関するモニター制度の設立。

企業ならびに一般家庭よりモニターを募集し、毎月簡単なアンケートに答えてもらう。

「例えば、①エアコンの設定温度は28℃にできました。(YES, NO NO…理由)

②使用していない部屋の照明はこまめに消していましたか。Etc

アンケートの発送、返送で双方向の情報伝達ともなる。

また、モニター参加のインセンティブとして企業には『モニター参加中』のステッカーの提供、一般家庭にはモニター料(2000円程度/月×12ヶ月)を考へても良いのではないかと思う。

(株)ティーユーエレクトロニクス

現在の生活レベルを維持しつつ、あるいは更に向上をさせた上で省エネ・温暖化対策を実施することは不可能だと思います。経済の活性化＝物質的な豊かさを求めようという発想そのものが問題なのではないでしょうか。

過去の地球が蓄えた物を使わず、太陽が与えてくれるエネルギー以上の生活をしないということにしないと地球の温暖化は防げないと思っています。

山口県宇部健康福祉センター

・ 一人1本、自分の木を持つ (CO₂吸収 かつ 緑化が可能)。

協和発酵工業(株)宇部工場

- ①上水1m³を作るのに160gのCO₂を排出。
現在工場内の上水、トイレなどに節水弁を設置予定です。
ご家庭でも、どうですか。チマチマしていますが。
- ②大型スーパーが郊外化したため、自家用車に乗る機会も多いです。
インターネットによる宅配サービスを増やす

中国電力(株)宇部営業所

ご提案がございましたらご自由にお書きくださいませ。
別紙をお使いいただいても結構です。

いくら地球温暖化防止を叫んでも、自動車に乗り、家庭で電気を消費している自分がいることが、現実です。

「自然を大切にし、自然に対する畏敬の心を持つ」いう精神が社会に根付かない限り、防止策をいくら叫んでみても、対策は絵空ごとになってしまう。

自然体験の充実こそが、家庭でできる地球温暖化防止策と思います。

幼いころ、自然の中で遊んだ原体験を持たない人は、感覚的に地球温暖化に対する危機感を持つことができないのではないのでしょうか。

行政は、もっと子どもたちはもちろん、大人に対しても、自然体験の必要性を訴えるべきだと思います。

地球温暖化防止が非常に大切だとわかっていても、自動車に乗り、自宅で大量の電気を使っている私があります。わかっていても、意識を行動に移すことは容易ではありません。

大切なことは、「貴重な自然を守りたい」という祈りや願いを持った人や家族をどのようにして増やしていくことだと思います。

「自然を大切にし、自然に対する畏敬の心を持つ」そのような精神を涵養するには自然体験活動が大切です。幼いとき、小川に入り、魚を取ったり、山に登って感動した原体験を持った人でなければ、地球温暖化防止に対する危機感を感じ取れないように思います。

子どもたち、そして大人を含めた自然体験活動のブームを作ることが必要だと思います。

行政も、自然体験活動の大切さを掛け声だけでなく、社会運動として繰り広げる必要があります。自然を大切にしたいと思う家族を増やしたいですね。

セヴァン・スズキの講演ビデオを見たときそう感じました。

コープやまぐち

- ・省エネグッズの普及
- ・エコカーに乗る
- ・自家発電設備などの普及

宇部友の会

太陽光発電の普及、そのための広報活動

機材を大量生産してもっともっと安価に、設置のための補助金を再開等

多くの人に利用のチャンスを増やしたい

公共の建物はすべて環境に配慮した建造物としてのモデルになるように建築する。

持世寺里山の会

- ・公共交通機関の利用推進

家庭の CO2 排出源の半分は自家用車によるものである。特に山口県は拠点となる都市がなく、長距離を自家用車で通勤する人が多いため、自家用車による CO2 排出量は国内トップレベルにある。そこで自家用車の利用をできるだけ抑えるために、公共交通機関の利用を促進する必要がある。

対策

- ・バス、列車の効率的運用によって運転本数を増やし、利便化をはかる。
- ・市街地への自家用車乗り入れ規制

バス料金の公的補助による料金の低減